

アジア好利回りリート・ファンド

アジア好利回りリート・ファンド（年1回決算型）

堅調が予想される2019年のアジア・オセアニアリート市場



平素は「アジア好利回りリート・ファンド／アジア好利回りリート・ファンド（年1回決算型）」（以下、当ファンド）をご愛顧賜り厚く御礼申し上げます。

米国の利上げ観測後退や米中貿易交渉の進展への期待など世界景気への過度な懸念が後退する中、アジア・オセアニア各国・地域の経済は相対的に良好な状況にあり、アジア・オセアニアリートは堅調に推移しています。

本レポートでは、当ファンドの運用担当者のコメントや2019年のアジア・オセアニアリート市場の見通しをご紹介します。

※当資料では、各ファンドの略称として、それぞれ以下のようにいうことがあります。

アジア好利回りリート・ファンド：（毎月決算型）、アジア好利回りリート・ファンド（年1回決算型）：（年1回決算型）

堅調なアジア・オセアニアリート市場を背景に、良好なパフォーマンス

相対的な利回りの高さ、リートの業績の安定性などを背景に、当ファンドのパフォーマンスは概ね堅調に推移しています。

＜基準価額の推移＞

（毎月決算型）

2011年9月30日（設定日）～2019年3月29日



（年1回決算型）

2015年6月12日（設定日）～2019年3月29日



（注）（年1回決算型）は2019年3月29日現在において分配を行っておりません。

＜（毎月決算型）の分配実績（1万口当たり、税引前）＞

決算期	-	2019/1/15	2019/2/12	2019/3/12	設定来累計 2019/3/29まで
	第1～87期	第88期	第89期	第90期	
分配金 (対前期末基準価額比率)	14,610 円 (146.1%)	60 円 (0.9%)	60 円 (0.9%)	60 円 (0.9%)	14,790 円 (147.9%)
騰落率 (税引前分配金再投資ベース)	168.7%	-1.4%	5.9%	2.6%	194.7%

（注1）基準価額、税引前分配金再投資基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

（注2）税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

（注3）「対前期末基準価額比率」は、各期の分配金（税引前）の前期末基準価額（分配金お支払い後）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。第1～87期と設定来累計の欄は、それぞれの分配金累計（税引前）の設定時10,000円に対する比率です。

（注4）「騰落率」は税引前分配金再投資基準価額を基に算出したものであり、実際の投資家利回りとは異なります。また、騰落率は設定来累計を除き、期中騰落率を記載しています。

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果および分配を保証するものではありません。分配金額は委託会社が分配方針に基づき基準価額水準や市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは9ページをご覧ください。

2018年以降の振り返り

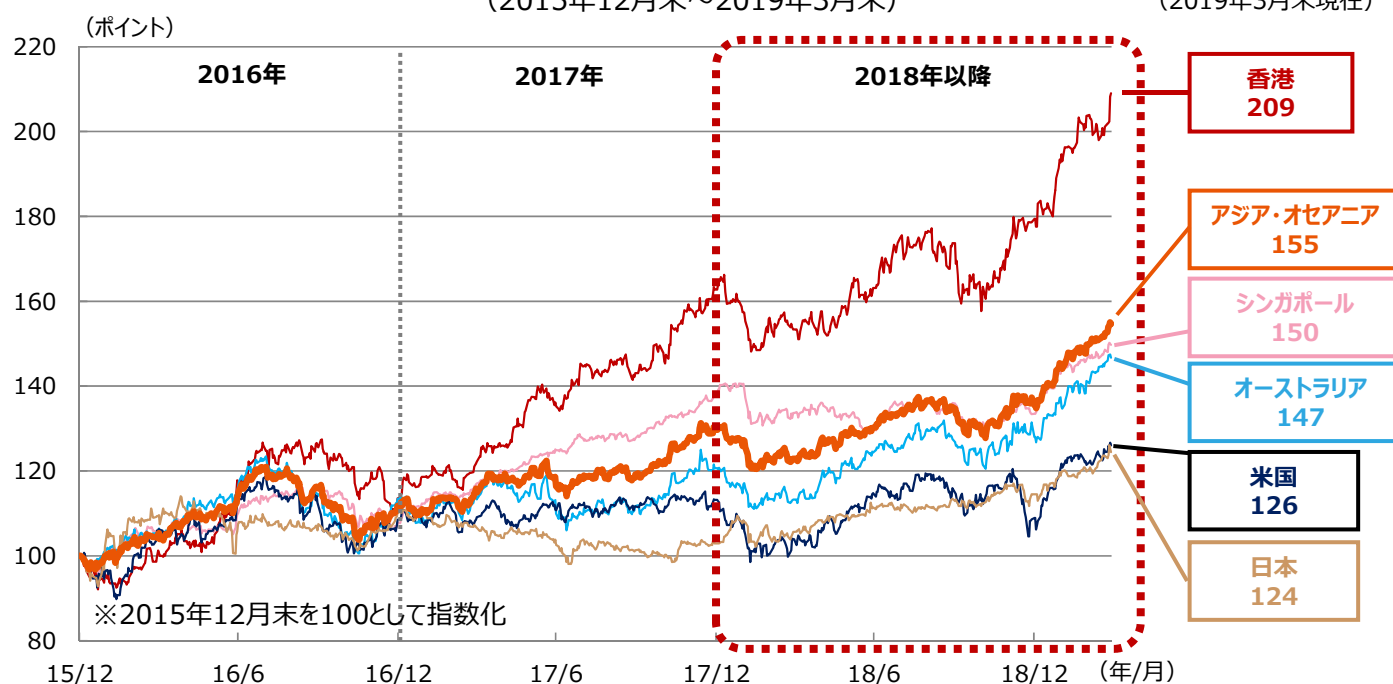
2018年のアジア・オセアニアリートは現地通貨ベースで概ね堅調に推移しましたが、円高の影響を受けました。2019年のアジア・オセアニアリートは円ベースでみても堅調に推移しています。

- 2018年の香港とオーストラリアのリート市場は、成長力の高い大型リートがけん引役となって上昇しました。一方、世界景気の減速懸念の影響を受けたシンガポールのリート市場は、投資家のセンチメントの悪化とともに、活発化した資本調達による需給悪化懸念も加わり調整しました。
- 米中の貿易摩擦に対する懸念は完全には払しょくされておらず、今後の展開については引き続き注視する必要がありますが、2019年のアジア・オセアニアリートは、長期金利の低下やリートへの再評価などから上昇傾向となっています。

【各国・地域のリート指数（現地通貨ベース）の推移】

(2015年12月末～2019年3月末)

(2019年3月末現在)



【各国・地域のリート指数の騰落率】

国・地域	現地通貨ベース				円ベース			
	2016年	2017年	2018年	2019年* *3月29日まで	2016年	2017年	2018年	2019年* *3月29日まで
アジア・オセアニア	+12%	+16%	+5%	+14%	+8%	+19%	-4%	+16%
香港	+14%	+43%	+10%	+16%	+10%	+37%	+7%	+17%
シンガポール	+8%	+28%	-3%	+12%	+3%	+33%	-7%	+14%
オーストラリア	+13%	+6%	+6%	+15%	+9%	+11%	-7%	+17%
米国	+8%	+4%	-4%	+16%	+5%	+1%	-6%	+17%
日本	+10%	-7%	+11%	+9%	+10%	-7%	+11%	+9%

(注) リート指数のデータは、S&Pリート指数の各国・地域リート指数（トータル・リターン）を使用。アジア・オセアニアリートは日本を除く。

(出所) FactSetのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果や今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。

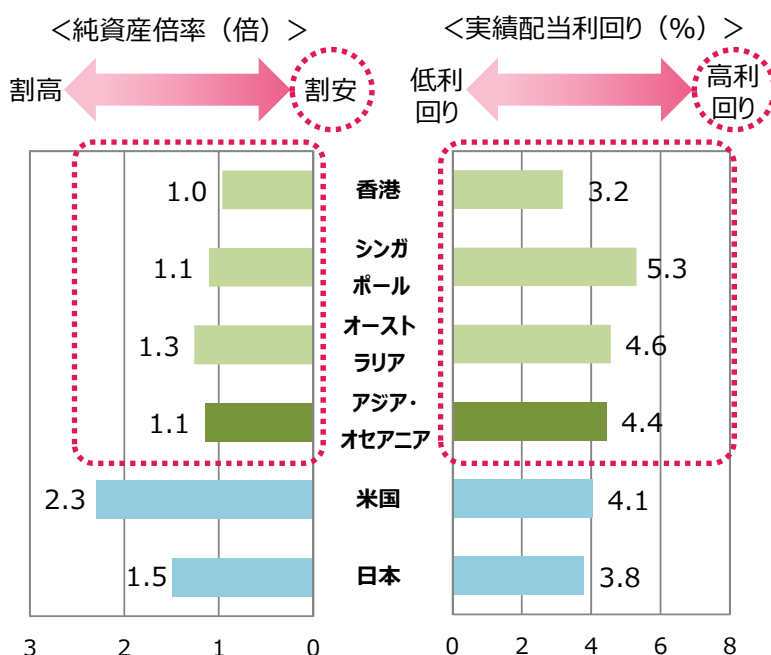
バリュエーション（価格評価）

アジア・オセアニアリート市場のバリュエーションは依然魅力的な水準にあると考えられます。

- アジア・オセアニアの多くのリー트의業績は増益が続き、配当も増額されています。
- 配当利回りや純資産倍率などの投資指標をみると、アジア・オセアニアリートは魅力的な価格水準にあると考えられます。

（注1）データは2019年3月末現在。
 （注2）各国・地域リートは、S&Pリート指数の各国・地域のリート指数。
 アジア・オセアニアは、S&Pアジア・パシフィックリート（除く日本）指数。
 （出所）FactSetのデータを基に委託会社作成

＜各国・地域リーートの投資指標＞

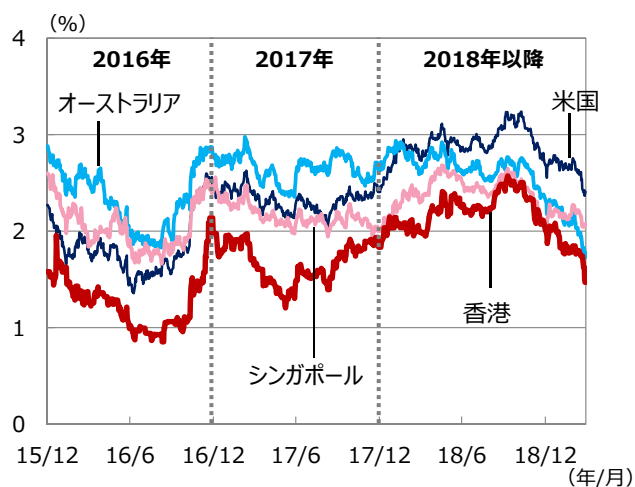


金利と為替

足元の米国長期金利の低下などを背景に、アジア・オセアニア通貨は、総じて堅調さを維持する見込みです。

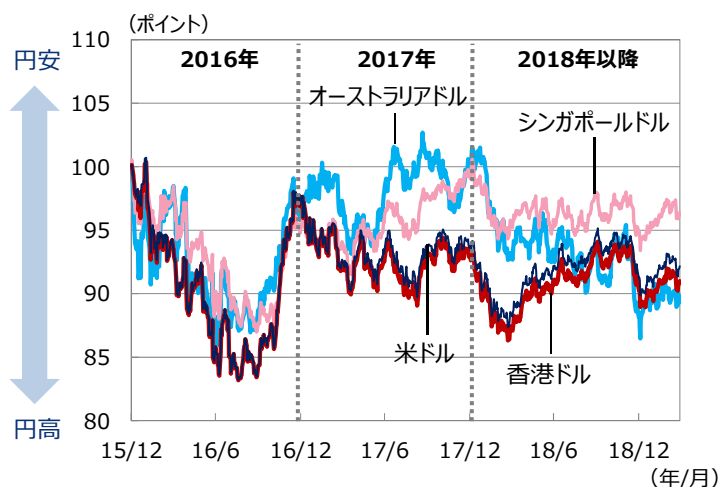
- 年明け以降の米国の利上げ打ち止め姿勢などを背景に、米国長期金利が低下していることなどから、アジアからの資金流出は起こりにくいと見込まれ、アジア通貨は底堅く推移すると考えられます。
- オーストラリアの政策金利は据え置きが想定されるものの、日本と比較して金利水準が高いことがサポート要因となり、オーストラリアドルは底堅く推移する見込みです。

＜10年国債利回りの推移＞



（注）データは2015年12月末～2019年3月末。為替は2015年12月末を100として指数化。
 （出所）Bloombergのデータを基に委託会社作成

＜為替（対円）の推移＞



※上記は過去の実績および当資料作成時点の見通しであり、当ファンドの将来の運用成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更することがあります。

今後の見通しについて

当ファンドの運用を担当する秋山より、2019年のアジア・オセアニアリート市場の見通しおよび、運用方針等についてご紹介させていただきます。

2019年のアジア・オセアニアリート市場のキーワードは“成長”

香港と豪州のリート市場では、今年も成長力の高い大型リートがけん引

- 2018年は、香港では時価総額世界トップ10に入るリンク・リート、豪州ではグローバルに物流施設等を展開するグッドマン・グループがそれぞれリート市場をけん引しました。リンク・リートの物件の入替え戦略、アマゾン・ドット・コムを最大テナントとするグッドマン・グループの戦略的なファンド運営ビジネス、両銘柄ともにその成長エンジンの持続が見込まれ、2019年も市場を先導していくとみえています。

シンガポールリート市場の成長

- シンガポールリートは、外部成長を加速させています。2018年の既存上場銘柄による増資額は、市場創設来の最高水準となりました。増資は成長のための種をまく手段であり、2019年は成長の果実が業績に反映され始めるとみえています。シンガポールリートは実力ベースの期待リターンに加え、出遅れに対する見直しも入る余地があると考えます。

シェアオフィスの普及がオフィス市況に好影響

- ソフトバンクの「ビジョン・ファンド」が出資する米シェアオフィス運営大手ワークスペースは、日本を含めアジア・オセアニアでもそのビジネスを本格的に展開し始めました。シェアオフィスの拡大は、空室率の低下等オフィス市況に好影響を与えつつあります。シェアオフィス会社をテナントとする等、この新しい流れに対する取組みはオフィスリートの成長エンジンの一部になると考えます。



三井住友DSアセットマネジメント
株式運用第一部
シニアファンドマネージャー
秋山悦朗

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

新しい不動産市場の潮流を見据え成長リートに選別投資し、安定的なリターンの獲得を目指します。

- 国際情勢や金融政策等が不透明な外部環境の下では、リート価格の変動性が高まる可能性はありますが、地域内の不動産ファンダメンタルズ（業績、財務内容などの基礎的諸条件）は良好です。
- データセンター需要の増大、Eコマース（電子商取引）の商業・物流施設への影響、シェアオフィスの普及、といった新しい不動産市場の潮流が、リートの成長に大きく影響しつつあります。
- 当社では、シンガポール、香港でリートの調査体制を強化してまいりました。現地に根差したリサーチ力で、新しい不動産市場の潮流を早期に把握し、分析を深く掘り下げて、選別投資をより充実させていきます。そして、流動性リスクを十分に勘案しつつ、アジア不動産市場の中長期的な成長の果実を享受していくことを目指します。

世界的に金利水準が低く、株式の価格変動性が高まっている環境下、アジア・オセアニアリートは相対的な利回りの高さ、業績の安定性から引き続き魅力的な投資対象であると考えられます。目先の相場に一喜一憂せず、アジアの経済・不動産市場の中長期的な成長を見据え、リートのファンダメンタルズに着目した長期投資で、アジア不動産市場の成長を反映した当ファンドへの投資をご検討いただければ幸いです。

※上記の見通しおよび運用方針は当資料作成時点のものであり、当ファンドの将来の運用成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更することがあります。

ファンドの特色

※ 各ファンドの略称として、それぞれ以下のようにあります。

アジア好利回りリート・ファンド : (毎月決算型)
 アジア好利回りリート・ファンド (年1回決算型) : (年1回決算型)

1. 主として、日本を除くアジア各国・地域（オセアニアを含みます。）の取引所に上場している不動産投資信託（リート）を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指します。

● ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。

ファンド・オブ・ファンズにおいては、不動産投資信託等の有価証券に直接投資するのではなく、他の投資信託を組み入れることにより運用を行います。

※ リートとは

不動産投資信託のことで、英語のReal Estate Investment Trustの頭文字をつなげて「REIT（リート）」と呼ばれています。多くの投資者から資金を集めて不動産に投資し、主にその賃料を基にした利益に応じて配当金を支払うしくみの商品です。

2. 外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

3. (毎月決算型) は毎月決算を行い、配分方針に基づき分配を行います。

(年1回決算型) は年1回決算を行い、分配金額を決定します。

● (毎月決算型) : 原則として毎月12日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

● (年1回決算型) : 原則として毎年9月12日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

● 分配金額は、委託会社が配分方針に基づき、基準価額水準、市況動向等を考慮し決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※ 販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

ファンドは、投資信託を組み入れることにより運用を行います。ファンドが組み入れる投資信託は、主として海外の不動産投資信託を投資対象としており、その価格は、保有する不動産投資信託の値動き、当該発行者の経営・財務状況の変化、為替相場の変動等の影響により上下します。ファンドが組み入れる投資信託の価格の変動により、ファンドの基準価額も上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果としてファンドに生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、ファンドは**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。ファンドの主要なリスクは、以下の通りです。

■ 不動産投資信託（リート）に関するリスク

リーツの価格は、不動産市況や金利・景気動向、関連法制度（税制、建築規制、会計制度等）の変更等の影響を受け変動します。また、リートに組み入れられている個々の不動産等の市場価値、賃貸収入等がマーケット要因によって上下するほか、自然災害等により個々の不動産等の毀損・滅失が生じる可能性もあります。さらに個々のリートは一般の法人と同様、運営如何によっては倒産の可能性もあります。これらの影響により、ファンドが組み入れているリーツの価格が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク

投資対象である外国投資信託において外貨建資産を組み入れますので、当該組入資産通貨の為替変動の影響を受けます。外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落（円高）する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動（円高）は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

投資対象である外国投資信託において、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、為替変動による影響を受けます。為替相場が組入資産通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

投資リスク

■ カントリーリスク

海外に投資を行う場合には、投資する有価証券の発行者に起因するリスクのほか、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱などによって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

■ 市場流動性リスク

ファンドの資金流出入に伴い、有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、必要な取引ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

- 投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

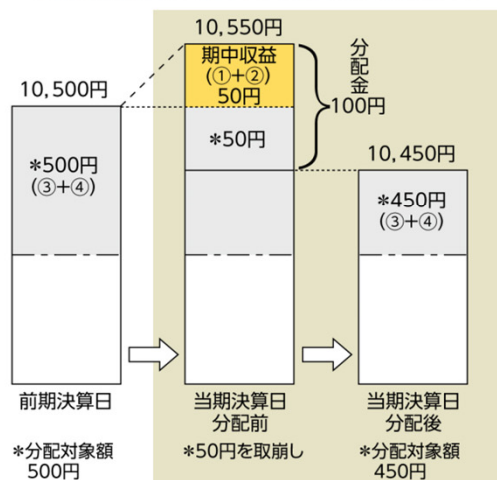
ファンドで分配金が
支払われるイメージ



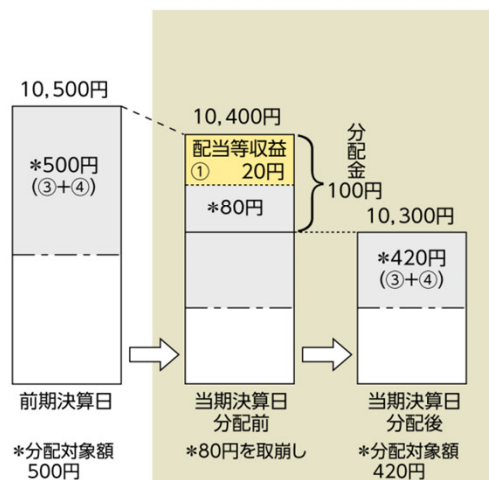
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

(計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合)

〔前期決算日から基準価額が上昇した場合〕



〔前期決算日から基準価額が下落した場合〕



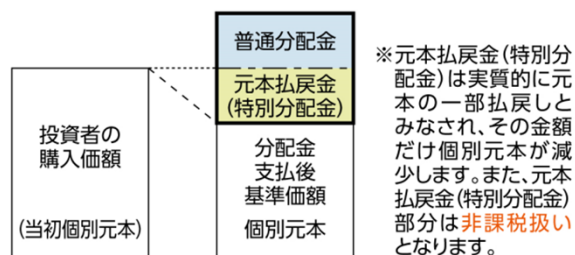
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。

分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

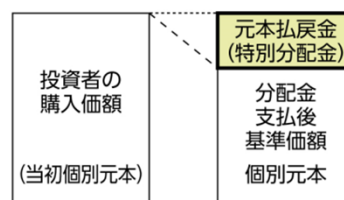
※ 上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

〔分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合〕



〔分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合〕



普通分配金：個別元本（投資者のファンド購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

お申込みメモ**購入単位**

販売会社または委託会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額となります。

ただし、累積投資契約に基づく分配金の再投資の場合は、各計算期末の基準価額となります。

購入代金

販売会社の指定の期日までに、指定の方法でお支払いください。

換金単位

販売会社または委託会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額（0.30%）を差し引いた価額となります。

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目以降にお支払いします。

信託期間

（毎月決算型） 2011年9月30日から2025年9月12日まで

（年1回決算型） 2015年6月12日から2025年9月12日まで

決算日

（毎月分配型） 毎月12日（休業日の場合は翌営業日）

（年1回決算型） 毎年9月12日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

（毎月分配型） 決算日に、分配方針に基づき分配を行います。（委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。）

（年1回決算型） 決算日に、分配方針に基づき分配金額を決定します。（委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。）

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

課税上は株式投資信託として取り扱われます。

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」、未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA（ニーサ）」の適用対象です。ただし、販売会社によっては当ファンドをNISA、ジュニアNISAでの取扱い対象としない場合があります。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

配当控除の適用はありません。

※上記は作成基準日現在の情報をもとに記載しています。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

お申込不可日

シンガポール、香港、オーストラリアの取引所の休業日ならびにシンガポール、香港、メルボルン、ニューヨークの銀行の休業日のいずれかに当たる場合には、購入、換金の申込みを受け付けません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
購入価額に3.78%（税抜き3.50%）を上限として、販売会社がそれぞれ別に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額
換金時に、1口につき、換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.30%の率を乗じた額が差し引かれます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に年1.1124%（税抜き1.03%）の率を乗じた額です。
※投資対象とする投資信託の信託報酬等を含めた場合、年1.8124%（税抜き1.73%）程度となります。
- その他の費用・手数料
上記のほか、ファンドの監査費用や有価証券の売買時の手数料、資産を外国で保管する場合の費用等（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）が信託財産から支払われます。これらの費用に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用状況により変化するため、あらかじめ、その金額等を具体的に記載することはできません。
- ※ ファンドの費用（手数料等）の合計額、その上限額、計算方法等は、投資者の保有期間に応じて異なる等の理由により、あらかじめ具体的に記載することはできません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ： https://www.smd-am.co.jp フリーダイヤル： 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三菱UFJ信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融一般社団法人 先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第6号	○		○			
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○		○	○		※1
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第35号	○					※1
S M B C 日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○		
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第6号	○					※1
株式会社 S B I 証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第52号	○		○	○		
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○			○		
九州 F G 証券株式会社	金融商品取引業者 九州財務局長（金商）第18号	○					※1
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2938号	○					※1
ごうぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第43号	○					※1
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号	○					
スター証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第99号	○					※1
大熊本証券株式会社	金融商品取引業者 九州財務局長（金商）第1号	○					※1
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第20号	○					
中銀証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第6号	○					※1
頭川証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第8号	○					※1
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第121号	○	○				
内藤証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第24号	○	○				※1
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第25号	○					※1
西日本シティ T T 証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長（金商）第75号	○					
日産証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第131号	○			○		※1
播陽証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第29号	○					
P W M 日本証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第50号	○	○				
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	○					※1
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第152号	○					
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○			○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○		○	○		
三木証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第172号	○					※1
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第181号	○		○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第199号	○					※1

備考欄について

※1：「アジア好利回りリート・ファンド」のみのお取扱いとなります。

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融一般社団法人 先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
株式会社愛知銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第12号	○				※1
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第8号	○		○		
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○				※1
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第6号	○		○		※1
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第1号	○				※1
株式会社鹿児島銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第2号	○				※1
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第7号	○		○		※1
株式会社北日本銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第14号	○				※1
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第8号	○				※1
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第10号	○		○		※1
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第53号	○		○		※1
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第46号	○		○		※1
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第56号	○				※1
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第3号	○				※1
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○		○		※1
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第45号	○		○		※1
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第578号	○	○	○		※1
株式会社大光銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第61号	○				
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第14号	○				
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第40号	○				※1
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第44号	○				※1
株式会社東和銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第60号	○				※1
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第11号	○				※1
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第1号	○				※1
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第7号	○				※1
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第15号	○				※1
株式会社東日本銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第52号	○				※1
株式会社福岡中央銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第14号	○				※1
株式会社北越銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第48号	○		○		
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第10号	○				
株式会社三重銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第11号	○				※1
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○	○	○		
株式会社みなと銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第22号	○		○		※1
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第38号	○				※1

備考欄について

※1：「アジア好利回りリート・ファンド」のみのお取扱いとなります。

★★アジア好利回りリート・ファンド

モーニングスターアワード受賞★★



モーニングスターアワード・
ファンド オブ ザ イヤー
2014
優秀ファンド賞
(国際REIT型 部門)
受賞



モーニングスターアワード・
ファンド オブ ザ イヤー
2016
最優秀ファンド賞
(REIT型 部門)
受賞

「アジア好利回りリート・ファンド」は、2017年1月30日に発表された「モーニングスターアワード・ファンド オブ ザ イヤー 2016」において最優秀ファンド賞（REIT型 部門）を、2015年1月30日に発表された「モーニングスターアワード・ファンド オブ ザ イヤー 2014」において、優秀ファンド賞（国際REIT型 部門）を受賞いたしました。

当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2014年、2016年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。2014年12月末において国際REIT型 部門に属するファンド215本の中から、2016年12月末においてREIT型 部門に属するファンド394本の中から選考されました。Morningstar Award “Fund of the Year 2014、2016”は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。

★★アジア好利回りリート・ファンド（年1回決算型） モーニングスターアワード受賞★★



モーニングスターアワード・
ファンド オブ ザ イヤー
2017
優秀ファンド賞
(REIT型 部門)
受賞

「アジア好利回りリート・ファンド（年1回決算型）」は、2018年1月31日に発表された「モーニングスターアワード・ファンド オブ ザ イヤー 2017」において優秀ファンド賞（REIT型 部門）を受賞いたしました。

当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2017年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。REIT型 部門は、2017年12月末において当該部門に属するファンド408本の中から選考されました。Morningstar Award “Fund of the Year 2017”は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。

※上記の評価は過去の一定期間の実績を分析したものであり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

【重要な注意事項】

- 当資料は三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

作成基準日：2019年3月末